日本航空 OB 乗員
有志の会ニュース

2017.9.16
No.17-021

HP：http://jalfltcrewob.web.fc2.com/
Mail：jalfltcrewob@gmail.com

安全で明るい JAL

原告団からのお礼状が届きました

御礼
「日本航空 OB 乗員有志の会」の皆様へ

この度は、私たち「JAL 不当解雇撤回原告団」に対し多額のカンパ（30 万円：累計 1,160 万円）をお寄せいただき誠にありがとうございました。私たちの闘いは「OB 乗員有志の会」の皆様をはじめ、多くの方々からの物心両面に亘るご支援があってこそ闘いが継続できております。改めて御礼申し上げます。

165 名が解雇されて 6 年 7 か月が経過しました。そこで、最近の状況を報告させていただきます。特にこの一年は、闘いの展望を切り開くうえで情勢に大きな変化がありました。昨年 9 月の不当労働行為事件での最高裁判決が大きな影響を与えております。2010 年 11 月、整理解雇を強行するために、会社が労働組合の争議権投票を妨害した行為を最高裁が憲法 28 条（勤労者の団結権）違反と、労組法 7 条違反とで断罪しました。これは日本が批准している ILO の中核条約である 87 号条約（結社の自由と団結権の保護）に明確に違反したことを確定させたことでもあります。これによって、ILO は踏み込んだ対応が可能となっています。これまで日本政府は、国内法を理由に ILO 勧告を無視していましたが、もはや弁解の余地は無くなり、従来の対応では済まされなくなりました。二つの裁判の進行が逆なら、JAL は裁判で 2 連敗となっていたことになります。私たちは、昨年 9 月の最高裁判断は、2015 年 2 月の整理解雇事件の最高裁判断の「取り消し」にも値する重いものと考えています。

今中期経営計画は 2 か月以上も遅れて発表されました。特徴は、今後 4 年間に新機材の導入予定はあるものの、機材数は 1 機増に過ぎず、事業規模を変えずに稼働率の向上で利益を拡大させようとしています。オリンピックを控えて旺盛な需要が見込まれる中で、2020 年以降に事業規模を拡大する計画です。労務対

策を優先させて争議の解決を先延ばしにしていることが、事業計画に影響を及ぼしていることは明らかです。また、会社は春闘でのベアを 1000 円に抑制しておいて、一方では役員報酬を 2 倍以上にアップすることを可能にする制度へと“お手盛り”の改定をしました。6 月の株主総会で株主から不満が出されたのは当然です。こうした中で、不可解な役員の解任劇も報道されました。また、昨年度は株価上昇策として 300 億円の自社株買い（消却）を実施し、効果が疑問視されている中で、今年度も自社株買いが検討されています。

現場からは“勤務がきつい”“雰囲気が良くない”との声が聞こえてきます。昨年春に、乗員の流出防止策として乗員の賃金をほぼ破たん前に戻しましたが、その後も 16 名のパイロットが流出したとの報告がありました。モチベーションは安全を支える基盤の一つです。165 名の不当解雇事件の解決が無ければ、利用者や社員からの信頼は得られません。今年４月には全国で 30 番目になる「JAL 闘争を支えるオホーツクの会」が結成されました。私たちは勝利するまで粘り強く闘う決意です。引き続きご支援とご協力をお願い申し上げます。

2017 年　８月吉日

JAL 不当解雇撤回原告団
乗員原告団長　山口　宏弥
客乗原告団長　内田　妙子

9.23　羽田空港　宣伝行動の案内　詳細

皆さん
2017 年度も
カンパ支援・取り組み参加
宜しくお願い致します

OB 乗員有志の会：カンパ振込先

今後の日程

＊宣伝行動・各地集会：私たちはあきらめない!!!
原告団 HP 日程参照

＊山口 宏弥氏 著書紹介
「安全な翼を求めて」　　アマゾン書評

・詳細は、枠内をクリックして御覧下さい。